

「福島第一廃炉推進カンパニー」設立にあたって
～現場最優先で廃炉に向けた着実な進展を期待する～

2014年4月7日

一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

4月1日より、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策に関して、責任体制を明確にし、これを専門に担うことを目的とした「福島第一廃炉推進カンパニー」がスタートした。

現場では、4号機使用済燃料プールからの燃料取り出しが始まったものの、汚染水問題や溶融デブリの取り出しなど、まだまだ具体的な進展が見えていない状況にある。こうした諸課題に対応する体制が明確になったことは、一つの前進として評価している。

今後40年の長期にわたる廃炉作業を安全かつ着実に進めるために、以下の5つの点を指摘しておきたい。

1. 作業環境の改善と現場最優先の徹底

現場の作業を着実に進めるには、「現場の負担を軽減し、現場が働きやすい環境を整備すること」が重要である。作業環境・労働環境を向上させ、安心して働ける現場を作り上げるため、現場最優先の考えを徹底し、これまで以上にきめ細かい目配りをお願いしたい。

日々困難な課題と向き合い、過酷な作業環境下で仕事をしている多くの作業員がその現場を支えている。事故から3年が経ち、現場で働く方々の疲弊の度は想像に難くない。健康管理、安全管理を徹底するとともに、現場の士気を高めることは、経営層の責務である。これによりヒューマンエラーなどによるトラブル発生の防止にもつながり、安全かつ円滑な作業の進捗が期待できる。

2. 関係機関の連携と支援の強化

本カンパニーにおいては、わが国のメーカー3社より経験豊かな方々が専門家として参画し、重責を担うこととなった。まさに、福島第一の廃炉作業に向けて、東京電力とメーカーが一体となって取り組む「オールジャパン」の体制が形となったといえる。しかし、廃止措置を円滑に進めるためには、現場作業を担う廃炉推進カンパニーを直接支える東京電力本社に加え、メーカー、国、発足予定の原子力損害賠償・廃炉等支援機構、国際廃炉研究開発機構（IRID）、お

よび研究機関など、さまざまな関係機関との密接な連携が不可欠である。

これら関係機関の役割分担や責任分担などを明確化するとともに、全体をコーディネートする機能を強化し、真にオールジャパンの総力が結集される体制を確立していただきたい。加えて、現場の声が、こうした関係機関にしっかりと届き、現場のニーズに合った研究開発が行われ、資金・マンパワーが投入され、効率的、効果的に廃炉作業が進むことを期待したい。

3. 世界の叡智の結集

これまでに経験のない技術的困難さを伴う福島第一の廃炉作業を円滑に進めるには、日本のみならず、世界の叡智を集めた取り組みが重要である。世界には、これまでの廃炉や事故対応の経験を踏まえたノウハウが蓄積されており、多くの国々から自国が有する経験や知見を福島第一の廃炉作業に生かしてほしいとの申し入れがある。

こうした国々の協力姿勢を積極的に受け入れ、様々な局面で国際的な専門家集団と共同で検討し、意思決定のプロセスに参画してもらうことが、廃炉作業の着実な進展につながる。オールジャパンの体制が確立した今こそ、国際社会にも開かれた形で廃炉作業を進める必要がある。

また、規制の面でも国際的な考え方を取り入れて、実効性のある規制の下で福島第一の廃炉作業が安全かつ適切に進められることを期待したい。この際、廃炉の現場を直接管理することになる廃炉推進カンパニーと規制当局との間で緊密な意思疎通を図り、合理的かつ柔軟な規制が適用されるよう工夫が必要である。

4. 透明性の確保

福島第一の廃炉作業は、その規模や技術的困難さなど、世界に例を見ないのであり、また、日本という技術先進国が当事国であることから、その成り行きに世界が注目している。廃炉作業の節目節目で、進捗状況などをわかり易く情報提供することにより、福島県の皆さまはもとより、国民の安心につなげることが重要だ。併せて、広く世界にも適宜・的確に発信し、理解を得ることは事故当事国である日本の責務である。

また、廃炉作業や関連研究開発の過程で得られた様々なデータや情報をアーカイブ化し、将来、国内外の関係者が、必要に応じて利活用できるようにしておくことは、事故経過の分析評価、過酷事故に関する安全研究および将来の廃炉等を進める上で極めて有用であり、併せて要望したい。

5. 人材の育成

わが国の原子力産業の将来展望が開けないとの理由から、若者の原子力離れが著しいが、福島第一の廃炉作業はこれまでにない新たな視点を持った取り組みが必要であり、技術的にもチャレンジングで、最先端技術の開発・活用が期待される。さらに、国際プロジェクトとして展開されることになれば、世界の研究者が集い、議論を交わしながら切磋琢磨し、新しいものを生んで結果を残すことができる非常にグローバルで、多くの達成感を感じることができるものとなるだろう。

かつて米国 TMI 事故後に日米を含めた国際研究プログラムが立ち上がり、事故により溶融した炉心のサンプルが世界の研究機関に配付されて、安全研究の発展に貢献した。今回得られるであろう 3 基の異なる炉で異なる態様で溶融した炉心の実サンプルを、世界の研究者は原子力安全のさらなる向上につなげなければならない。

また、福島第一の廃炉作業は、ロボット開発、高放射線環境下での計測、除染、廃棄物処理など、やりがいのある技術開発課題が山積しており、研究者・技術者として成長を実感できる格好の現場である。今後 40 年の長きにわたるこの廃炉作業に、多くの若者がその必要性や先進性を感じ、取り組んでもらえることを切望している。福島第一の現場が、安全研究、廃炉に関する工法、さらには技術開発といった多くの面で、世界の原子力人材育成の場となることが期待される。

終わりに、廃炉作業の安定化と着実な進展は、被災者の皆さまの早期帰還、福島復興に欠かせない。「福島復興なくして日本の原子力の将来はない」ことを強く心に刻み、福島第一廃炉推進カンパニーを中心に関係機関がそれぞれの役割を果たし、福島第一原子力発電所の廃炉作業の完遂に一丸となって取り組んでいただきたい。

以上